

グローバルSDGs 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：SDGs 株式

2023年2月8日から2024年2月7日まで

第5期 決算日：2024年2月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	19,197円
純資産総額 (期末)	28,370百万円
騰落率 (当期)	+24.7%
分配金合計 (当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

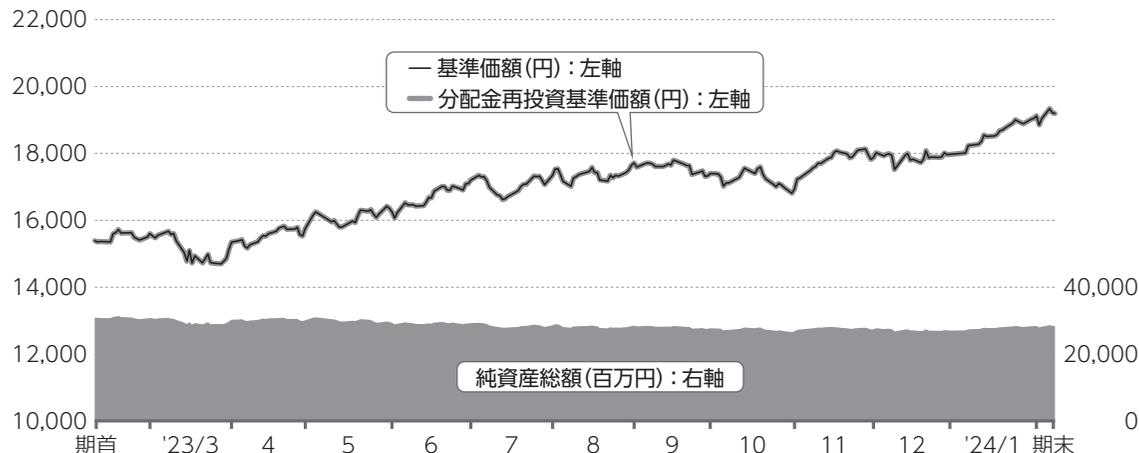
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,389円
期末	19,197円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+24.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- 肥満治療薬の売り上げ拡大期待が高まりイーライリリーの株価が上昇したこと
- 好調なクラウド事業やAI関連事業を背景に好業績が続いたマイクロソフトの株価が上昇したこと
- 米国住宅市場において収益性改善が続いているトップビルドの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナ禍で旺盛だった顧客需要が衰退し業績が低迷したゼブラ・テクノロジーズの株価が下落したこと
- 米国の他銀行の破綻により連れ安となったPNCファイナンシャルサービスの株価が低迷したこと
- 稼ぎ頭の決済ビジネスにおける市場シェア低下が懸念材料となったペイパル・ホールディングスの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	287円	1.694%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,956円です。
(投 信 会 社)	(140)	(0.825)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(140)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.012	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.012)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.034	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	297	1.750	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

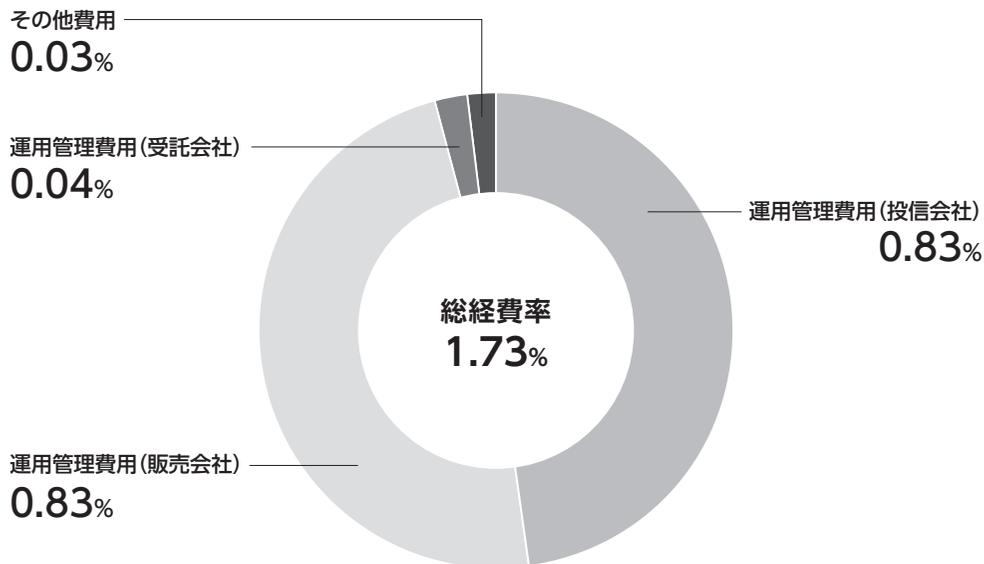
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

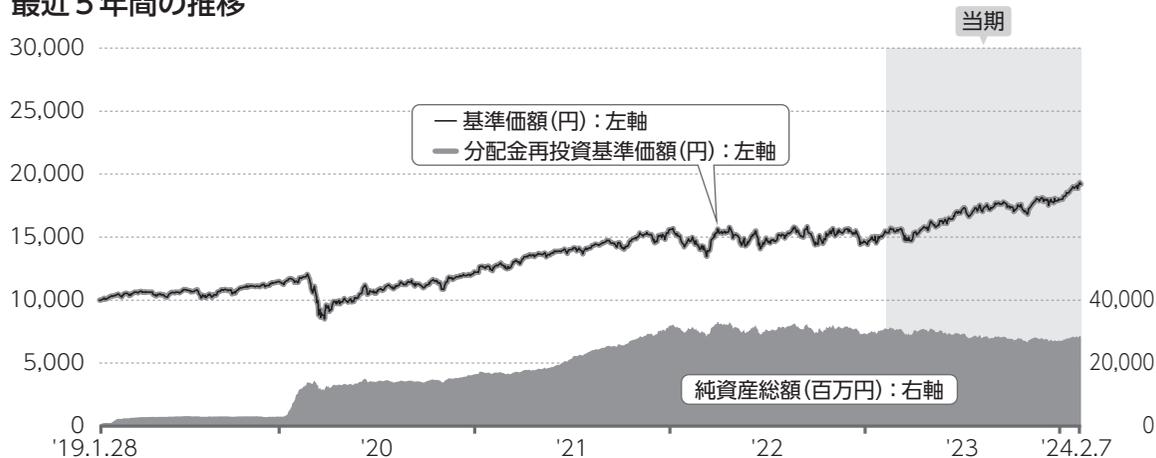
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月28日から2024年2月7日まで)

最近5年間の推移



	2019.1.28 設定日	2020.2.7 決算日	2021.2.8 決算日	2022.2.7 決算日	2023.2.7 決算日	2024.2.7 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,789	12,757	14,672	15,389	19,197
期間分配金合計(税引前)(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	-	17.9	8.2	15.0	4.9	24.7
純資産総額 (百万円)	90	11,747	17,025	30,766	30,942	28,370

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、各国の中央銀行の利上げがもたらす世界的な不況が株式市場の下落を招くとの見通しが、市場で台頭しました。しかし景気後退は回避され、インフレ鈍化と堅調な雇用環境が共存する「適温相場」が継続しました。さらに年末にかけては、市場の見通しは利下げ期待へと移行しました。またAI(人工知能)への関心が大きく高まり、特にChat GPTなどのAIテクノロジーと密接に関連する超大型のハイテク銘柄が急騰したことから、期

末にかけて、グローバル株式市場はさらに上昇基調となりました。

為替市場

期末には、期初と比較して米ドル、ユーロに対してともに大幅な円安となりました。日銀の金融政策修正に対する観測が高まったことから、一時円高が進行する場面もありましたが、拡大する日本と欧米の金利差を背景に米ドル、ユーロが買われる展開となり円安が進みました。

ポートフォリオについて(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」の組入を高位に保ちました。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセク

ター配分などを行っていません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、イギリス、日本などを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

●業種配分

情報技術、ヘルスケア、金融などを組入上位としました。

●個別銘柄

米国の保険大手であるマーシュ・アンド・マクレンアンや日本の自転車部品や釣具を製造するメーカーであるシマノ、またインターネットセキュリティ企業であるチェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズなどを新規で購入しました。

一方で、ヘルスケア事業を展開する米国のCVSヘルス・コーポレーションや決済プラットフォーム技術を提供する米国のパイナル・ホールディングス、またスウェーデンの銀行であるスベンスカ・ハンデルスバンケンなどを全て売却しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供しているほか、ソフトウェアの開発及び製造等も展開しています。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目しています。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としています(8&9*)。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価しています。また、ジェンダーの平等推進(5)においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力しています。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価しています。

組入上位銘柄

アストラゼネカ

ガン、循環器系、消化器系、呼吸器系など広範な治療分野に注力し製品を開発・提供する製薬会社です。アレクシオンの買収により希少疾患領域への事業拡大を含め、パイプラインの拡大を加速しています。大幅な収益率拡大と堅実なFCF生成を評価しており、今後の売上高成長にも期待しています。様々な疾患を治療するための医療ソリューションの製造と販売に全面的に取り組んでおり(3)、ヘルスケア製品の売上比率が同業他社と比べ大幅に高水準です。また、役員や上級管理職に占める女性の割合も非常に高く、企業全体として女性を公平に待遇することで、男女共同参画(5)を推進するとともに、広範な育児休暇制度を提供しています。

※国連による「SDGs(Sustainable Development Goals)世界を変えるための17の目標」より。

● E S Gを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の組入比率は93.5%です。

● E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当ファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

■ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。

■スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えております。

■ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。

■ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。

- ・ E S G (環境・社会・ガバナンス) 統合
- ・ 議決権行使
- ・ 投資先企業へのエンゲージメント
- ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：252件(エンゲージメントの内容別)
- 実施対象企業数：215社
- 成功事例となった割合：72%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：7,422社
- 権利行使した議案総数：77,193件
- 会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,197

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

金利は高止まりし、地政学的リスクが高い状況が続く中、主要国の貸出基準が厳格化するなど経済状況は依然として厳しい状況にあります。インフレ率は徐々に鈍化しているものの、中央銀行の目標を大幅に上回っていま

す。市場では楽観的な利下げ期待が高まっていますが、高水準のバリュエーションや収益期待によりグローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えていることもあり、当ファンドでは引き続きディフェンシブな姿勢を継続しています。

しかしこのような市場環境は投資機会発掘の好機だと捉えており、引き続き当ファンドのボトムアップ・アプローチにより、あらゆる経済環境に対応可能でSDGsに貢献するビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価水準が魅力的でクオリティの高い銘柄への投資を続けていきます。

3 お知らせ

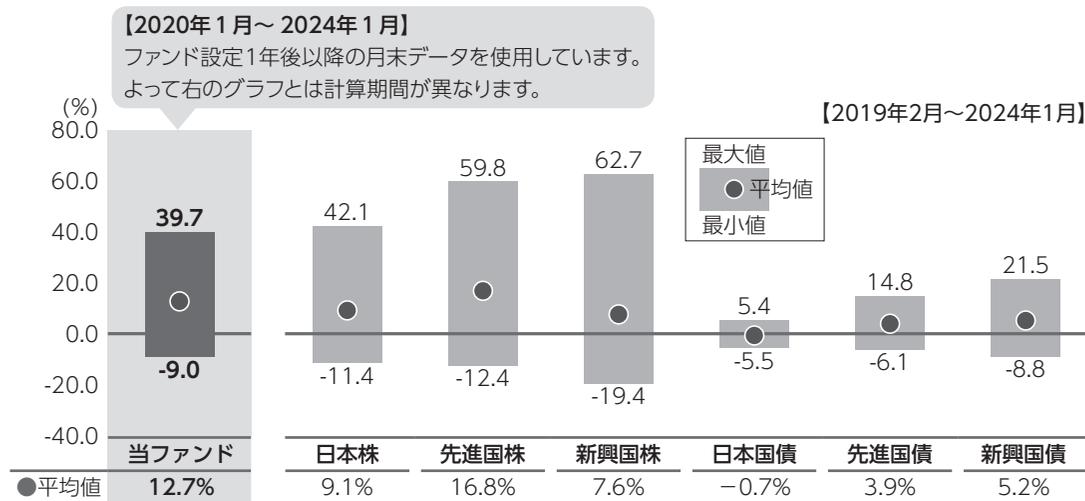
約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年11月2日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2019年1月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

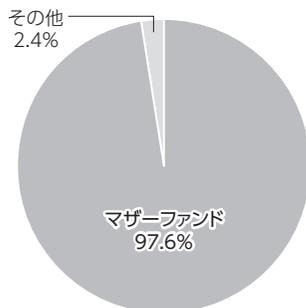
当ファンドの組入資産の内容 (2024年2月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	97.6%
コールローン等、その他	2.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

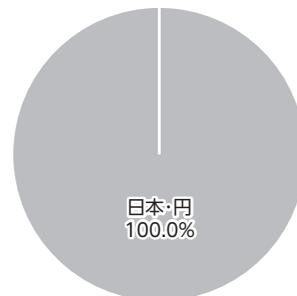
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第5期末 2024年2月7日
純資産総額 (円)	28,370,192,861
受益権総口数 (口)	14,778,450,031
1万口当たり基準価額 (円)	19,197

※当期における、追加設定元本額は2,326,287,852円、解約元本額は7,655,254,029円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	2	(2) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	2	(2) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	5	(5) (0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

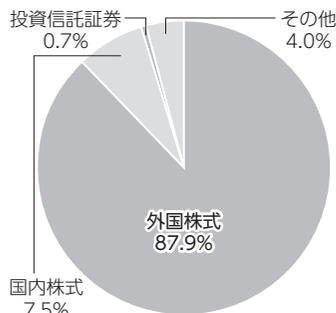
(基準日：2024年2月7日)

銘柄名	業種	組入比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.7%
2 ASTRAZENECA PLC	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.7%
3 COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	3.6%
4 LINDE PLC	素材	3.5%
5 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3.4%
6 KONINKLIJKE KPN NV	電気通信サービス	2.9%
7 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2.8%
8 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	2.8%
9 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.8%
10 UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	2.7%
全銘柄数	49銘柄	

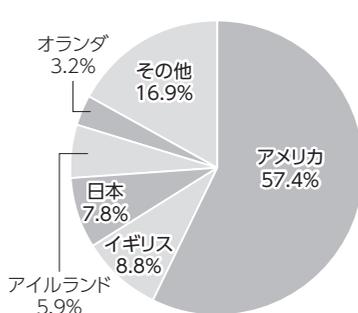
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

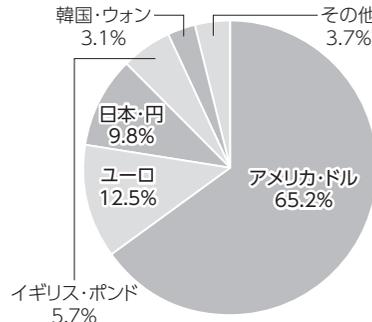
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年2月7日現在です。